

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第50期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 越智産業株式会社

【英訳名】 OCHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智通広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711-9171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務グループ長 中村尚生

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711-9173(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役財務グループ長 中村尚生

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	56,567,059	63,529,741	69,280,491	77,177,098	76,802,355
経常利益 (千円)	626,254	745,859	786,653	503,340	178,923
当期純利益 (千円)	224,077	201,718	331,878	179,612	26,873
純資産額 (千円)	4,586,602	4,672,702	5,168,585	5,517,537	5,103,402
総資産額 (千円)	30,009,665	32,702,523	34,667,031	38,733,123	34,342,432
1株当たり純資産額 (円)	916.89	950.94	1,052.07	1,070.95	1,008.71
1株当たり当期純利益 (円)	41.00	36.99	63.56	36.71	5.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.28	14.29	14.91	13.53	14.37
自己資本利益率 (%)	5.06	4.36	6.74	3.45	0.53
株価収益率 (倍)	25.61	28.39	15.73	29.28	178.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,586	1,316,506	318,963	1,042,744	808,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,834	291,178	122,684	1,068,350	499,939
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,268	769,348	264,720	154,770	319,337
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,072,896	2,328,876	2,505,803	2,634,967	2,624,465
従業員数 (名)	520	577	622	724	785

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	49,680,808	54,427,051	55,569,117	56,524,577	54,063,289
経常利益 (千円)	508,914	520,687	538,181	432,308	347,544
当期純利益 (千円)	104,634	66,117	216,554	158,820	128,590
資本金 (千円)	654,190	654,190	654,190	654,190	654,190
発行済株式総数 (株)	4,985,200	4,985,200	4,985,200	4,985,200	4,985,200
純資産額 (千円)	4,450,720	4,398,164	4,765,812	4,822,153	4,641,482
総資産額 (千円)	27,122,741	28,587,901	28,899,295	29,433,227	26,080,404
1株当たり純資産額 (円)	890.17	895.27	969.92	985.68	948.78
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	10.00	9.00	9.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	17.59	10.09	40.16	32.46	26.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.41	15.38	16.49	16.38	17.80
自己資本利益率 (%)	2.40	1.49	4.73	3.31	2.72
株価収益率 (倍)	59.68	104.06	24.90	33.12	37.28
配当性向 (%)	51.16	89.20	24.90	27.73	34.23
従業員数 (名)	343	361	361	363	363

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期の 1株当たり配当額10円には、創業50周年記念配当 1円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和30年に当社現取締役相談役 越智文哉が、福岡市博多区大博町において個人営業の越智商店を創業、木材及び合板等の建築材料の販売を始めました。その後、昭和33年に業容のさらなる拡張を図るため、個人営業から株式会社へ改組し、株式会社越智商店を設立しました。

以後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和33年10月	木材及び合板等の建築材料の販売を目的として、(株)越智商店設立、資本金100万円
昭和40年10月	北九州市に北九州営業所を開設 以後、卸売体制の強化
昭和41年11月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
昭和42年7月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
昭和44年3月	大分県大分市に大分営業所を開設
昭和44年6月	長崎県諫早市に長崎営業所を開設
昭和45年6月	福岡市中央区那の津4丁目に本社移転、同時に商号を越智産業(株)に変更
昭和45年6月	福岡市中央区那の津4丁目に福岡営業所を開設
昭和46年10月	業務合理化を図るため、(株)福岡住宅建材センターを中心として福岡建販(株)及び協同アルミ(株)を合併し、同時に商号を越智建販(株)に変更
昭和47年4月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を開設
昭和49年5月	福岡市中央区那の津3丁目に本社を移転
昭和49年8月	建材販売強化のため、越智建販(株)を合併
昭和51年6月	効率的経営を行なうため、直販部門を分離し、越智建材(株)を設立
昭和53年10月	山口県山口市に山口営業所を開設し、中国地区へ進出
昭和60年6月	越智建材(株)を合併し、特販営業部に組織変更
昭和63年3月	北九州地区の営業力強化のため、ムライ住宅産業(株)(現 (株)ホームコア)を子会社化(現 連結子会社)
平成2年9月	(株)四国新建材センターを合併して四国営業所を開設し、四国地区へ進出
平成3年8月	営業力強化のため、(株)九州パーティションセンターから営業を譲り受け、パーティション等の販売を追加し、特販第一営業所及び特販第二営業所を開設
平成4年1月	愛媛県伊予郡松前町に松山営業所を開設
平成6年4月	鹿児島地区の営業力強化のため、子会社ハウステクノ(株)を設立(現 連結子会社)
平成7年4月	五洋興産(株)から営業を譲り受け、広島営業所、福山営業所及び松江営業所を開設
平成8年2月	福岡証券取引所に株式上場
平成8年12月	住宅のリフォーム工事及びその関連商品の販売を目的とした子会社ウインター(株)(現 (株)新建)を設立(現 連結子会社)
平成9年4月	大阪府堺市に特建営業所大阪出張所を開設
平成9年5月	熊本地区の営業力強化のため、建築工事会社(有)九建を子会社化
平成10年1月	関西地区への営業圏拡大のため、建築資材販売会社(株)フジックスを子会社化
平成10年10月	関西地区の営業力強化のため、(株)フジックスを合併し、大阪営業所、京都営業所及び京都南営業所を開設
平成11年3月	(株)山本建材社から営業を譲り受け、東大阪営業所を開設
平成11年5月	日本ベニア(株)(現 (株)ジュテック)及び(株)クワザワとの3社間で業務提携(ネストグループ)
平成11年8月	大阪営業所、東大阪営業所を統合し、大阪支店(現 大阪営業所)を開設
平成12年4月	高知県高知市に高知営業所を開設
平成12年11月	関連会社であるヒロタニマテリアル(株)の株式を全額取得し、子会社とするとともに、同社の広島地区における営業を継承
平成12年11月	小林(株)との均等出資により、共同仕入れの合併会社(株)ウエストハウザーを設立(現 連結子会社)
平成13年2月	丸治木材(株)から営業を譲り受け、神戸営業所を開設
平成13年10月	四国地区の営業力強化のため、子会社(株)ホームアップ(現 播磨プライウッド(株))を設立(現 連結子会社)
平成13年12月	中部ホームサービス(株)と業務提携
平成14年10月	連結子会社である(株)ホームコア、(株)九建、ヒロタニマテリアル(株)の3社を合併(現 連結子会社(株)ホームコア)
平成14年12月	関連会社である西日本フレーミング(株)の株式を追加取得し、子会社化(現 連結子会社)
平成15年3月	南九州地区の営業力強化のため、(有)トーソー(現 (株)トーソー)を子会社化(現 連結子会社)
平成15年9月	四国地区の営業力強化のため、子会社(株)タカラマテリアル販売(現 高倉産業(株))を設立(現 連結子会社)
平成16年4月	福岡地区の営業力強化のため、(株)マルキタを子会社化(現 連結子会社)
平成16年12月	京都府宇治市に関西物流センターを開設
平成17年4月	大分及び福岡地区の営業力強化のため、九州ダイナ(株)(現 (株)九州テクノス)を子会社化(現 連結子会社)
平成17年6月	岡山地区の営業力強化のため、(株)岡山石田を子会社化(現 連結子会社)
平成17年12月	東京都中央区に東京営業所を開設
平成18年6月	連結子会社である(株)新建(旧 ウィンテリア(株))が(株)新建より建材販売事業の営業を譲り受け
平成18年6月	愛知、神奈川及び長野地区への営業展開のため、(株)セブン東神を子会社化、同時に商号を(株)東神建材に変更(現 連結子会社)
平成19年4月	島根地区の営業力強化のため、丸共建材(株)を子会社化(現 連結子会社)
平成19年5月	滋賀地区への営業展開のため、(株)中西保太郎商店及び(株)中西産業(株)を子会社化(現 連結子会社)

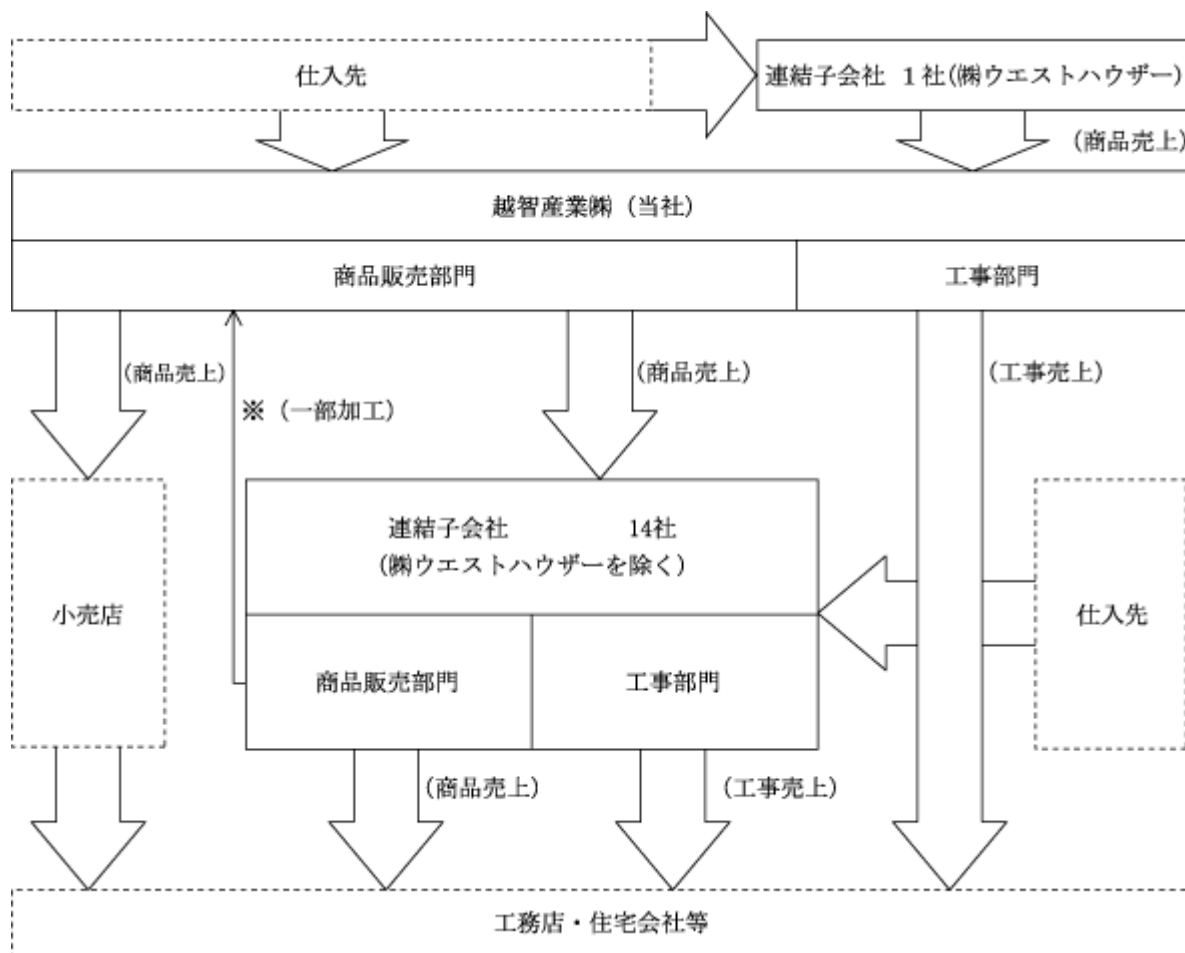
3 【事業の内容】

当社の企業グループは、越智産業株式会社(当社)及び連結子会社15社により構成されており、事業内容としては合板、建材、住設機器類の商品販売を主に行なっているほか、それに伴う工事を行なっております。事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

当社は住宅資材の卸売問屋として、九州、中国、四国、関西及び関東地区に営業展開を行なっております。また、下記連結子会社15社の内、(株)ウエストハウザーを除く14社は、主として当社からの商品仕入れにより小売販売と材料込工事を行なっており、(株)ウエストハウザーは、小林(株)との均等出資による共同仕入れの合弁会社であります。

なお、(株)ホームコア及び西日本フレーミング(株)は、主として当社が卸売販売する商品に、付加価値をつけるための一部加工を行なっております。

上記の企業グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社	(株)ホームコア	(株)トーソー	丸共建材(株)
	ハウステクノ(株)	高倉産業(株)	(株)中西保太郎商店
	(株)新建	(株)マルキタ	中西産業(株)
	播磨プライウッド(株)	(株)九州テクノス	(株)ウエストハウザー
	(現 (株)まいぐる)	(株)岡山石田	
	西日本フレーミング(株)	(株)東神建材	

- (注) 1 当連結会計年度末においては、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。
 2 丸共建材(株)及び(株)中西保太郎商店は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。
 3 (株)中西保太郎商店の子会社化に伴い、同社が発行済株式総数の100%を保有する中西産業(株)も当グループに加入しております。
 4 播磨プライウッド(株)は、平成20年4月1日付で(株)まいぐるに商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ホームコア	北九州市 小倉北区	14,000	建材販売事業 材料込工事事業	79		商品の販売、仕入 役員の兼任 3 名 建物の賃貸
ハウステクノ㈱	鹿児島県 鹿児島市	40,000	建材販売事業 材料込工事事業	100		商品の販売、仕入 役員の兼任 1 名 資金の援助
㈱新建 (注) 1	熊本県 熊本市	95,000	建材販売事業 材料込工事事業	53		商品の販売、仕入 役員の兼任 2 名 資金の援助
播磨プライウッド㈱ (注) 6	福岡市 南区	10,000	建材販売事業	100		商品の仕入
西日本フレーミング㈱	福岡県 飯塚市	50,000	建材販売事業 材料込工事事業	81		商品の販売、仕入 役員の兼任 3 名 土地、建物の賃貸
㈱トソー (注) 1	熊本県 上益城郡益城町	80,000	建材販売事業 材料込工事事業	68		商品の販売、仕入 役員の兼任 4 名
高倉産業㈱	香川県 高松市	20,000	建材販売事業 材料込工事事業	100		商品の販売、仕入 役員の兼任 1 名
㈱マルキタ	福岡市 南区	12,000	建材販売事業	100		商品の販売、仕入 役員の兼任 4 名
㈱九州テクノス	大分県 大分市	20,000	建材販売事業 材料込工事事業	100		商品の販売、仕入 役員の兼任 2 名 資金の援助
㈱岡山石田	岡山県 岡山市	20,000	建材販売事業	100		商品の販売、仕入 役員の兼任 3 名
㈱東神建材 (注) 1	愛知県 愛西市	70,000	建材販売事業	100		商品の販売、仕入
丸共建材㈱	島根県 益田市	10,000	建材販売事業	100		商品の販売、仕入 役員の兼任 1 名 資金の援助
㈱中西保太郎商店	滋賀県 大津市	48,000	建材販売事業 材料込工事事業	100 (5)		
中西産業㈱	滋賀県 大津市	15,000	建材販売事業 材料込工事事業	100 (100)		商品の販売、仕入
㈱ウエストハウザー (注) 4	広島市 南区	30,000	建材販売事業	50		商品の販売、仕入 役員の兼任 1 名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 上記会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありません。
4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
5 議決権の所有割合の()内は内書きで、間接所有であります。
6 播磨プライウッド㈱は、平成20年4月1日付で㈱まいぐるに商号変更しております。また、本店所在地を福岡市南区から福岡市中央区へ変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
商品販売部門	785
工事部門	
合計	785

- (注) 1 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社の企業集団は事業部門ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業部門に従事しております。
- 3 新規連結子会社の増加等に伴い、前連結会計年度と比較して61名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
363	43.0	11.8	4,831,612

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資は概ね順調さを保つと同時に、輸出は新興・資源国の需要に向けて底堅く、緩やかな安定成長の軌道を維持してきましたものの、一方ではサブプライムローン問題に揺らぐ米国経済の混迷や、長引く原油の高騰、株式市場の低迷、円高などにより、景気の後退局面も視野に入る状況となりました。

当住宅関連業界におきましては、定率減税の撤廃などによる実質可処分所得の減少や、住宅関連優遇税制の撤廃・縮小傾向が個人の住宅取得に向かう消費マインドを低下させました。また、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化による住宅市場への影響は予想以上に大きくかつ長期化し、平成19年度の新設住宅着工戸数は、前年度比19.4%減の103万5千戸と極めて低い水準で推移しました。

このような状況の中で当グループは、営業提案における他社との差別化を図り、需要創造にも努めるなど、住宅業界におけるソリューションサプライヤーとしての存在感を高めるべく、積極的な営業展開を行なってまいりました。また、さらなる業容の拡大と新しい販売チャネルの開拓を目的とし、丸共建材(株)（島根県益田市）、(株)中西保太郎商店（滋賀県大津市）の株式を取得し、新しい連結子会社としてスタートさせるなど、企業グループとしての収益基盤の強化にも積極的に取り組んでまいりました。管理面におきましては、内部統制システムの構築を必須課題として推進し、また、連結子会社を含めたグループ全体での与信管理の徹底や内部監査体制の充実を中心とするリスクマネジメントの強化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、76,802,355千円と前年同期比0.5%の減収となりました。損益面につきましては、市況悪化の中での価格競争の影響により利益率の低迷が続き、また、内部統制システムの構築に関する費用や、関係会社の業務システムの整備をはじめとするグループ経営管理強化に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより、経常利益は178,923千円と前年同期比64.5%の減益、当期純利益につきましても26,873千円と同85.0%の減益となりました。しかしながら、財務体質の強化を経営の重要課題のひとつとして掲げ、売掛債権や棚卸資産の回転期間圧縮を中心とする運転資金効率の改善に取り組んでまいりました結果、営業キャッシュ・フローにつきましては、808,774千円を計上し、有利子負債の圧縮やM & Aに伴う設備投資資金その他にこれを充当しております。

(部門別業績)

事業の部門別業績を示すと、次のとおりであります。

商品販売部門

売上高	67,446,091千円	(前年同期比	4.3%)
売上総利益	6,572,001千円	(前年同期比	2.9%)
総利益率	9.7%	(前年同期比	+0.1%)

工事部門

売上高	9,356,264千円	(前年同期比	+39.3%)
売上総利益	990,547千円	(前年同期比	+37.5%)
総利益率	10.6%	(前年同期比	0.1%)

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」について、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ10,502千円(0.4%)減少し、2,624,465千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ233,969千円減少し、808,774千円となりました。

収入の主な内訳は売上債権の減少額5,513,559千円と棚卸資産の減少額475,814千円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額4,978,093千円であります。売上債権の減少額は、新たな資金調達手段として実施した債権流動化に伴う受取手形の減少が主な要因であり、また、これにより調達した資金により、買掛金の一時的な繰上げ支払いを行なったことを主な要因として仕入債務が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ568,411千円増加し、499,939千円となりました。

新規連結子会社株式の取得による支出284,389千円、有形固定資産等の取得による支出262,919千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ474,108千円減少し、319,337千円となりました。

短期借入金の純減少額443,134千円(売掛債権や棚卸資産の圧縮に伴う余剰資金により返済)が主な要因であります。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローについては、消費税等が含まれております。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工事部門	9,776,492	+ 39.7	1,521,435	+ 38.2

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
商品販売部門	67,446,091	4.3
工事部門	9,356,264	+ 39.3
合計	76,802,355	0.5

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当グループは、住宅に関するビジネスを通じて、地域の生活文化の向上に貢献することを経営の基本理念とし、地域ナンバーワンの総合ハウジング・グループとして住宅産業関連のあらゆる顧客ニーズに対応してゆくことを経営の基本方針としております。

(2) 対処すべき課題

営業基盤拡充のため、業務提携先であるネストグループ2社(株)ジューテック、(株)クワザワ)、小林(株)、中部ホームサービス(株)等との連携を強めることにより、商品開発、物流の効率化を進めてまいります。

また、事務作業の集中・効率化によるコストダウンを図るなど、経営環境の変化の中で、常に安定した収益を残せるよう、更なる収益基盤の強化に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業種的リスク

当グループの売上高は、新設住宅着工戸数の増減にかなりの影響を受けます。この影響を排除し、売上高の安定化を図るため、営業基盤の拡大や新工法の提案等を積極的に推進しております。しかしながら、国内経済の停滞局面では、所得・雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が、新設住宅着工戸数にマイナスの影響を与え、同時に住宅のリフォーム需要も冷え込む事などにより、売上高が減少するリスクがあります。

当グループの販売先は、小売店、工務店及び建築業者が主であり、販売先各社については、決算情報の入手、定期的な訪問及び業界内における評価等をもとに、社内審査を経て与信枠を設定し、経営状態を把握しております。しかしながら、売上不振、不良債権の突発的な発生、取引金融機関の対応変化等により、販売先に対してデフォルトリスクを負う場合があります。

また、当グループは商品(建材等)販売を行なうと同時に、建築工事請負も行なっております。この過程におきましては、施工不具合や施工後の異常の発生も考えられることから、長期に亘るクレームリスクを負う場合があります。

(2) 為替変動等のリスク

当グループでは、輸入合板や輸入建材等を取り扱っておりますが、その仕入形態は商社経由であり海外からの直接輸入ではありません。しかしながら、急激かつ大幅な円安や、輸出国側の政変等により仕入価格が高騰するリスクがあります。

また、上記の商品価格の上昇を見越した対応(仕入れの前倒し等)を取った場合は、その後の販売状況次第では過剰在庫となるリスクもあります。

(3) 税制・金利動向のリスク

所得税、住民税及び消費税率の引き上げや住宅関連優遇税制の廃止、社会保障費負担の増加、また、市場貸出金利の上昇などに伴い、個人の実質可処分所得の減少が予測される際におきましては、住宅取得に向かう個人の消費マインドが低下し、当グループの経営成績にも少なからず影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社の連結子会社である㈱ホームコアは、平成19年7月21日付で西部建材㈱より建材販売事業を譲り受けいたしました。
- (2) 当社は平成20年3月21日開催の取締役会において、連結子会社である㈱岡山石田の建材販売事業を譲り受けることを決議いたしました。

詳細につきましては、「企業結合等関係」及び「重要な後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ4,760,214千円(16.2%)減少し、24,540,503千円となりました。「受取手形及び売掛金等」が4,666,852千円減少しておりますが、当社において手形債権の流動化(3月31日付2,296,552千円)を実行したこと、また、グループ全体で売掛債権の回転率の向上に取り組んできたことによるものであります。

固定資産は有形固定資産が前連結会計年度と比べ799,270千円(14.0%)増加し、6,506,914千円となりました。丸共建材㈱及び㈱中西保太郎商店を子会社化したことによる増加や、㈱トーソー及び西日本フレミング㈱の事業用不動産(土地・建物)の取得などが主な要因であります。また、投資その他の資産が前連結会計年度と比べ431,297千円(13.8%)減少し、2,697,964千円となりました。株式市場の低迷による保有有価証券(「投資有価証券」)の時価の下落が主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度と比べ4,390,691千円(11.3%)減少し、34,342,432千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ4,365,182千円(14.7%)減少し、25,329,037千円となりました。「支払手形及び買掛金等」が4,199,189千円減少しておりますが、前述の手形債権の流動化により調達した資金により、買掛金の一時的な繰上げ支払いを行なったことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ388,625千円(11.0%)増加し、3,909,992千円となりました。新規連結子会社株式及び有形固定資産等の取得に伴う「長期借入金」の増加が主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度と比べ3,976,556千円(12.0%)減少し、29,239,029千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度と比べ414,134千円(7.5%)減少し、5,103,402千円となりました。保有有価証券の時価の下落により「その他有価証券評価差額金」が減少したことが主な要因であります。

1株当たり純資産は前連結会計年度と比べ62円24銭減少し、1,008円71銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の13.5%から14.4%となりました。

(財務政策)

当グループは運転資金及び設備投資資金につきまして、自己資金または国内金融機関からの借入金により資金調達を行っております。借入金による資金調達につきましては、運転資金については期間1年以内の短期借入金、設備投資資金については期間10年以内の固定金利の長期借入金によるものであり、全て無担保無保証による借入金であります。

当グループは今後も積極的な営業活動により生み出す自己資金と、金融機関からの十分な借入枠により、企業グループとしての成長・発展を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。また、一方では財務体質のスリム化と一層の健全化を図るべく、債権流動化等の財務政策につきましても常時検討していく方針であります。

(2) 経営成績の分析

当グループは営業提案における他社との差別化を図り、需要創造にも努めるなど、積極的な営業展開を推進すると同時に、一方では丸共建材(株)、(株)中西保太郎商店及び中西産業(株)の全株式を取得し、新たな連結子会社(下記参照)とするなど、収益基盤の強化を図ってまいりました。しかしながら、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化による住宅市場への影響は予想以上に大きくかつ長期化し、当連結会計年度の売上高は、76,802,355千円と前連結会計年度と比べ374,742千円(0.5%)の減収となりました。

(参) 連結子会社増加による売上高への影響

丸共建材(株)	売上高	1,286,311千円
	内部取引高消去	251,302千円
	差引	1,035,009千円
(株)中西保太郎商店	売上高	1,469,418千円
	内部取引高消去	- 千円
	差引	1,469,418千円
中西産業(株)	売上高	944,079千円
	内部取引高消去	12,806千円
	差引	931,272千円

損益面では、新設住宅着工戸数の大幅な減少という市況悪化の中での価格競争の影響により利益率の低迷が続き、また、内部統制システムの構築に関する費用や、関係会社の業務システムの整備をはじめとするグループ経営管理強化に伴う販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度と比べ0.4%増加し、売上高経常利益率は0.2%(前連結会計年度は0.7%)となりました。

また、特別利益は前連結会計年度と比べ49,306千円増加し、特別損失は同119,849千円減少したものの、当期純利益は26,873千円と前連結会計年度と比べ152,738千円(85.0%)の減益となりました。

(3) 次連結会計年度の見通し

次連結会計年度におきましては、改正建築基準法施行による影響は一巡したものの、国内外の金融情勢の不安、原材料価格の高騰、分譲住宅の在庫増などにより、新設住宅着工戸数の早急な回復を見込むことは難しく、なお厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当グループとしましては、このような状況を十分に踏まえ、ソリューション提案・提供のレベルを引き上げることで他社との差別化されたスタンスの確立に尽力すると同時に、グループ全体の連携強化による営業戦略及び地域戦略の構築と流通チャネルの接点強化を推進してまいります。また、管理面におきましても、グループ全体でのトータルコストダウンとリスクマネジメントの推進により、損益分岐点の引下げと債権の健全化などに努め、財務体質の一層の強化を図ってまいります。さらには、法令の改正等にスピーディーな対応ができるよう、社員全員へのコンプライアンスの意識徹底、体制の整備にも努めてまいります。

今後も当グループは、ソリューションサプライヤーとしての地位の確立を目指し、顧客創造力の一層の向上に努め、住生活の改善を通じて社会に貢献するオンリーワンの建材流通グループとして、存在感を高めるよう鋭意努力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は333,821千円であります。

その主なものは、当社賃貸用土地(福岡県飯塚市)、事務所・倉庫の取得費150,793千円、子会社(株)トーソーの事務所・倉庫の建設費66,692千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (福岡市中央区)	管理部門	事務所	60,291		244,844 (4,983.86)	13,185	318,321	83
九州地区 福岡営業所 (福岡市東区) 他7営業所	商品販売部門 工事部門	事務所 ・倉庫	261,964	789	1,354,720 (21,180.08)	1,639	1,619,113	154
中国地区 広島営業所 (広島市佐伯区) 他3営業所	商品販売部門 工事部門	事務所 ・倉庫	232,979		193,375 (6,279.19)	156	426,512	41
四国地区 四国営業所 (香川県仲多度郡 多度津町) 他2営業所	商品販売部門 工事部門	事務所 ・倉庫	59,336		221,270 (7,759.92)	101	280,709	33
関西地区 大阪営業所 (大阪府東大阪市) 他3営業所	商品販売部門 工事部門	事務所 ・倉庫	62,125	209	575,977 (1,699.78)	1,775	640,088	39

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	
営業用車両	5～6年	6,982	21,968	トラック、乗用車、フォークリフト等
コンピューター システム	5年	8,373	18,920	サーバー、端末機等

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
広島営業所 (広島市佐伯区)	商品販売部門 工事部門	土地	10,491
福山営業所 (広島県福山市)	商品販売部門 工事部門	事務所・倉庫	11,714
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	商品販売部門 工事部門	事務所・倉庫・土地	20,308
京都南営業所 (京都府久世郡久御山町)	商品販売部門 工事部門	事務所・倉庫・土地	10,585

5 上記の他、投資不動産として賃貸用不動産(大阪市浪速区他)があります。(土地1,110,287千円、建物他209,616千円)

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ホームコア	本社 (北九州市 小倉北区) 他4営業所	商品販売部門 工事部門	事務所 ・倉庫	27,723	8,210	164,028 (1,803.32)	1,203	201,166	78
ハウステクノ(株)	本社 (鹿児島県 鹿児島市) 他3営業所	商品販売部門 工事部門	事務所 ・倉庫	10,970			826	11,796	32
(株)新建	本社 (熊本県 熊本市) 他2営業所	商品販売部門 工事部門	事務所 ・倉庫	147,086	3,500	361,100 (5,473.34)	2,173	513,861	47
西日本フレイミ ング(株)	本社 (福岡県 飯塚市)	商品販売部門 工事部門	事務所 ・倉庫	8,970	7,136		1,127	17,235	45
(株)トソー	本社 (熊本県 上益城郡 益城町) 他4営業所	商品販売部門 工事部門	事務所 ・倉庫	103,708	11,788	211,341 (5,957.14)	148	326,987	64
高倉産業(株)	本社 (香川県 高松市)	商品販売部門 工事部門	事務所 ・倉庫	6,790	5,237	55,718 (1,214.23)	578	68,325	15
(株)マルキタ	本社 (福岡市 南区)	商品販売部門	事務所 ・倉庫	53,142	14,465	109,100 (4,565.10)	1,962	178,671	30
(株)九州テクノス	本社 (大分県 大分市) 他1営業所	商品販売部門 工事部門	事務所 ・倉庫	76,065	84	197,600 (3,852.47)	692	274,442	18
(株)岡山石田	本社 (岡山県 岡山市)	商品販売部門	事務所 ・倉庫	25,352	5,030	142,144 (4,589.09)	21	172,547	18
丸共建材(株)	本社 (島根県 益田市)	商品販売部門	事務所 ・倉庫	39,157	270	76,108 (6,604.21)	1,260	116,796	33

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	
営業用車両等	5～6年	16,394	59,380	トラック、乗用車、フォークリフト等
コンピューター システム	5～7年	35,707	104,848	サーバー、端末機等

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成20年3月31日現在における重要な設備の新設、または除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,500,000
計	13,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,985,200	同左	福岡証券取引所	
計	4,985,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年5月20日	453,200	4,985,200		654,190		601,300

(注) 株式分割(1株につき1.1株)

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	1	61			262	337	
所有株式数 (単元)		8,312	49	16,730			24,741	49,832	2,000
所有株式数 の割合(%)		16.67	0.10	33.57			49.66	100.00	

(注) 1 自己株式93,159株は、「個人その他」に931単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が111単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越智文哉	福岡市博多区	966	19.39
越智八千代	福岡市博多区	492	9.88
オチワークサービス株式会社	福岡市博多区大博町11-30	409	8.21
住友林業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	168	3.37
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	158	3.18
越智産業社員持株会	福岡市中央区那の津3丁目12-20	155	3.12
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-8 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	145	2.91
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	144	2.89
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	124	2.49
越智通広	福岡市博多区	104	2.10
計		2,868	57.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,890,100	48,901	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	4,985,200		
総株主の議決権		48,901	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,100株(議決権111個)含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 越智産業株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	93,100		93,100	1.87
計		93,100		93,100	1.87

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	145	147
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	93,159		93,159	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元には十分配慮するとともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも考慮した配当政策を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期につきましては1株につき9円(普通配当9円)の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は34.23%、自己資本利益率は2.72%、株主資本配当率は0.93%となりました。

内部留保資金は、企業体質の一層の充実強化ならびに今後の事業展開に充当する所存であります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月20日 取締役会決議	44,028	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,100	1,100	1,050	1,100	1,250
最低(円)	951	998	965	801	860

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,050	1,250	1,150	1,150	1,150	1,140
最低(円)	1,000	1,010	1,050	1,100	980	860

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		越智通広	昭和32年3月8日生	昭和54年4月 株式会社福岡銀行 入行 昭和62年6月 当社 入社 平成元年7月 当社 取締役経理部長 平成3年6月 当社 代表取締役社長(現任) 平成7年1月 オチワークサービス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成8年3月 西日本フレーミング株式会社 代表取締役 平成9年4月 ウィンテリア株式会社(現 株式会社新建) 代表取締役社長 平成11年6月 日本ベニア株式会社(現 株式会社ジューテック) 取締役(現任) 平成11年6月 株式会社クワザウ 取締役(現任) 平成12年11月 株式会社ウエストハウザー 代表取締役社長(現任)	(注)2	104
常務取締役	経営企画 グループ長	井本満照	昭和15年5月24日生	昭和41年4月 当社 入社 平成元年7月 当社 取締役開発営業部長 平成2年7月 当社 取締役社長室長 平成4年10月 ムライ住宅産業株式会社(現 株式会社ホームコア) 代表取締役社長(現任) 平成6年4月 当社 常務取締役経営企画本部長兼社長室長 平成13年4月 当社 常務取締役経営企画グループ長(現任) 平成13年5月 ヒロタニマテリアル株式会社 代表取締役社長 平成14年10月 ハウステクノ株式会社 代表取締役社長	(注)2	44
取締役	人事・総務 グループ長	久持達也	昭和21年10月25日生	昭和45年4月 株式会社第一銀行 入行 平成7年11月 株式会社第一勧業銀行 小牧支店長 平成10年4月 当社 入社 平成10年10月 当社 総務部人事グループ担当部長 平成13年4月 当社 人事・総務グループ長 平成13年7月 当社 執行役員人事・総務グループ長 平成14年6月 当社 取締役人事・総務グループ長(現任)	(注)2	1
取締役	営業管理 グループ長	関正秀	昭和27年9月18日生	昭和50年4月 株式会社福岡銀行 入行 平成9年12月 同行 ロンドン支店長 平成12年1月 同行 本店営業部営業第一部長 平成15年3月 株式会社トーソー 代表取締役社長 平成16年10月 当社 入社 平成17年6月 株式会社岡山石田 代表取締役社長 平成17年7月 当社 執行役員内部監査室長 平成18年1月 当社 執行役員営業管理グループ長 平成18年6月 当社 取締役営業管理グループ長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	営業統括 グループ長	越智通信	昭和37年8月12日生	昭和61年4月 平成2年4月 平成9年11月 平成13年4月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年4月	エッソ石油 入社 当社 入社 当社 特販第一営業所長 当社 営業推進グループクリエイティブチームリーダー 当社 執行役員営業統括副グループ長 当社 執行役員営業統括副グループ長兼新事業ソリューション推進室長 西日本フレミング株式会社 代表取締役社長 当社 取締役営業統括副グループ長兼新事業ソリューション推進室長 西日本フレミング株式会社 代表取締役会長 当社 取締役営業統括グループ長(現任)	(注)2	23
取締役	財務 グループ長 兼 内部統制 室長	中村尚生	昭和28年7月23日生	平成2年4月 平成16年10月 平成18年10月 平成19年7月 平成20年6月	株式会社西日本銀行 入行 株式会社NCB経営情報サービス事業コンサル部長 当社 入社 当社 執行役員財務グループ長兼内部統制室長 当社 取締役財務グループ長兼内部統制室長(現任)	(注)2	
取締役相談役		越智文哉	大正15年12月21日生	昭和22年9月 昭和25年10月 昭和30年5月 昭和33年10月 平成3年6月 平成7年6月 平成10年6月	東邦物産株式会社 入社 三新物産株式会社 入社 越智商店を創業 株式会社越智商店(現 当社)設立 代表取締役社長 当社 代表取締役会長 当社 取締役会長 当社 取締役相談役(現任)	(注)2	966
常勤監査役		杉谷春之	昭和20年3月8日生	昭和38年4月 昭和51年8月 平成3年6月 平成16年7月 平成18年1月 平成20年6月	ラクダ産業株式会社 入社 当社 入社 当社 業務部長 当社 執行役員営業管理グループ長 当社 執行役員内部監査室長 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		佐藤俊之	昭和21年1月2日生	昭和43年3月 平成10年10月 平成12年7月 平成13年11月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月	当社 入社 当社 関西営業統括部京都ブロック担当部長 当社 営業統括部四国ブロック担当部長 株式会社ホームアップ(現 播磨プライウッド株式会社) 代表取締役社長 当社 営業統括グループ四国ブロック長 当社 常勤監査役 当社 監査役(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		衛藤信久	昭和25年4月27日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社福岡銀行 入行 同行 監査役室長 同行 監査役 同行 常任監査役 同行 取締役常務執行役員(現任) 当社 監査役(現任)	(注)3

監査役		秋田泰史	昭和34年3月14日生	昭和57年4月 平成11年9月 平成12年2月 平成17年6月	安田信託銀行株式会社 入行 アドベンチャーインターナショナル株式会社 入社 地球文化屋株式会社 代表取締役社長(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	
計							1,152

- (注) 1 監査役衛藤信久、秋田泰史の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役杉谷春之、佐藤俊之、衛藤信久の各氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役秋田泰史氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役相談役越智文哉は、代表取締役社長越智通広の父親であります。
- 6 取締役越智通信は、代表取締役社長越智通広の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、経営の健全性・透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、市場の変化、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けた上で組織編成・機構改革を実施しております。

また、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時に、当グループ全体としての重要な課題であると認識しており、健全性・透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向けて、鋭意努力していく所存です。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社では取締役による業務の執行を監視することを目的とし、監査役制度を採用しており、監査役会は2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されております。監査役は、取締役会をはじめ、経営に関する重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社往査を行なっております。

社外監査役の洪田一典氏(平成20年6月27日開催の定時株主総会において任期満了により退任)は、㈱福岡銀行の代表取締役であります。同行と当社との間には資本関係及び融資取引がありますが、そのほかの利害関係はありません。また、同じく社外監査役の秋田泰史氏は、地球文化屋㈱の代表取締役であります。同社と当社の間には利害関係はありません。

不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務活動の全般に関して方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、社内規則の遵守状況等について、厳正な内部監査を実施しております。また、内部監査の充実を図るため、委員会形式による内部監査室のサポート体制の強化に努めております。さらに、内部監査室、監査役、会計監査人は定期的に情報交換、意見交換を行なって連携を図っております。

経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として、執行役員制度を採用しており、常勤の取締役・監査役を含めた執行役員会議により、経営戦略に関する重要事項を協議し、業務執行の全般的統制を行なっております。

さらに、このようなトップマネジメントレベルの会議体に加え、営業・総務・法務・人事・財務・経理・システム等の実務責任者レベルの連絡協議会を定期的に実施し、情報の共有化を図っております。

公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。期末に限らず、監査法人からの要請に応じて必要なデータを提出しており、必要に応じてアドバイスを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

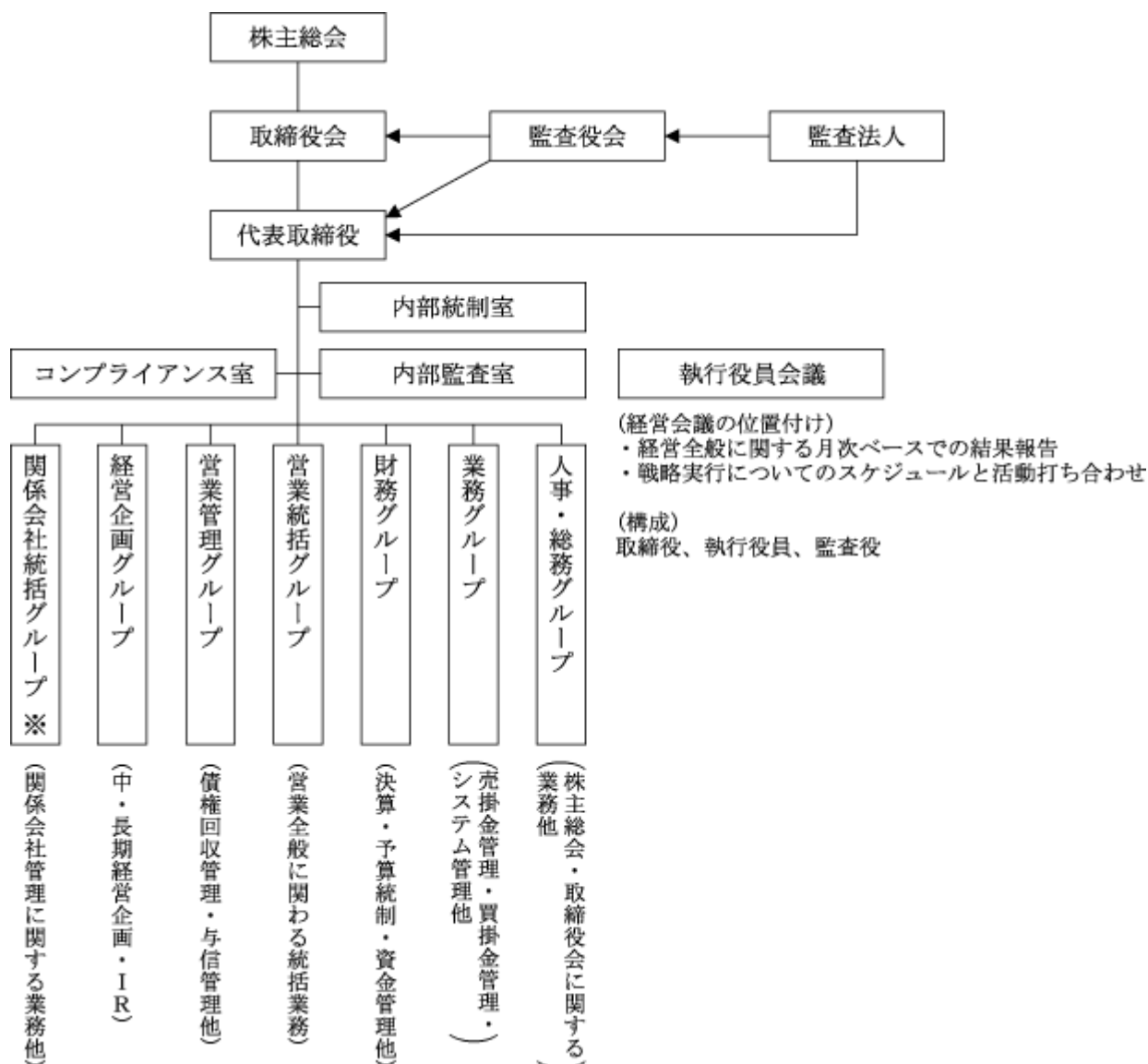
公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	東 能 利 生	新日本監査法人
	柴 田 祐 二	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 4名 その他 8名

(コーポレート・ガバナンス体制図)



上記のコーポレート・ガバナンス体制図中の関係会社統括グループにつきましては、平成20年5月1日付で新設しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、金融商品取引法をはじめとする法令・諸原則遵守の一層の強化及び企業倫理の意識向上を図るため、社長直轄の部署としてコンプライアンス室を設置し、その協議体としてコンプライアンス委員会を随時開催しております。また、当社では、企業リスク管理の強化を目指し、社内組織上も独立した専門部署として、法務チームを設けております。さらに、特定の法律事務所と顧問契約を結んでおり、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

また、取引先の与信管理については、与信審査委員会を毎月開催し、全社的に与信ルールを徹底することにより、不良債権発生リスクの未然防止に努めております。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
人数 (名)	報酬等の額 (千円)	人数 (名)	報酬等の額 (千円)	人数 (名)	報酬等の額 (千円)	人数 (名)	報酬等の額 (千円)	人数 (名)	報酬等の額 (千円)
4	57,445	-	-	2	10,236	-	-	6	67,681

(注) 報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額7,225千円(取締役6,673千円、監査役552千円)を含めております。なお、使用人兼務取締役の使用人分2,892千円は含めておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,680千円
上記以外の業務に基づく報酬 (財務調査及び内部統制評価支援業務に係る報酬)	5,420千円

(注) 上記金額については、消費税等抜きで記載しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、株主総会の決議によつては行なわず、取締役会決議によつて定めることとする旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表ならびに財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,695,031		2,718,776	
2 受取手形及び売掛金等	5	23,731,881		19,065,029	
3 棚卸資産		2,784,589		2,476,088	
4 繰延税金資産		156,875		154,995	
5 短期貸付金		28,792		24,141	
6 その他		122,512		378,434	
貸倒引当金		218,964		276,962	
流動資産合計		29,300,717	75.6	24,540,503	71.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		1,149,556		1,234,913	
(2) 機械装置及び運搬具		63,272		57,819	
(3) 土地		4,465,290		5,186,673	
(4) その他		29,524		27,507	
有形固定資産合計		5,707,644	14.7	6,506,914	18.9
2 無形固定資産	4	595,498	1.6	597,050	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,327,153		919,047	
(2) 長期貸付金		52,010		34,276	
(3) 繰延税金資産		13,852		189,984	
(4) 差入保証金		522,710		768,830	
(5) その他	1	1,910,848		1,480,472	
貸倒引当金		697,313		694,647	
投資その他の資産合計		3,129,262	8.1	2,697,964	7.9
固定資産合計		9,432,405	24.4	9,801,929	28.5
資産合計		38,733,123	100.0	34,342,432	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	23,902,488		19,703,299	
2 短期借入金		4,759,956		4,616,040	
3 一年以内償還予定社債				20,000	
4 未払法人税等		191,704		120,224	
5 未払消費税等		42,124		103,562	
6 賞与引当金		308,036		296,062	
7 役員賞与引当金		20,000		1,000	
8 工事損失引当金		15,011			
9 その他		454,899		468,848	
流動負債合計		29,694,220	76.7	25,329,037	73.7
固定負債					
1 社債				70,000	
2 長期借入金		2,642,653		2,823,184	
3 繰延税金負債		222,284		194,965	
4 退職給付引当金		268,648		369,029	
5 役員退職慰労引当金		312,375		367,336	
6 その他		75,404		85,477	
固定負債合計		3,521,366	9.1	3,909,992	11.4
負債合計		33,215,586	85.8	29,239,029	85.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		654,190		654,190	
2 資本剰余金		601,300		601,300	
3 利益剰余金		3,670,978		3,653,823	
4 自己株式		96,733		96,880	
株主資本合計		4,829,735	12.5	4,812,432	14.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		409,565		122,236	
評価・換算差額等合計		409,565	1.0	122,236	0.4
少数株主持分		278,235	0.7	168,733	0.5
純資産合計		5,517,537	14.2	5,103,402	14.9
負債純資産合計		38,733,123	100.0	34,342,432	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			77,177,098	100.0		76,802,355	100.0
売上原価			69,690,250	90.3		69,239,806	90.2
売上総利益			7,486,847	9.7		7,562,548	9.8
販売費及び一般管理費							
1 販売運賃		868,887			835,345		
2 給料手当		2,553,232			2,847,138		
3 賞与引当金繰入額		291,392			296,045		
4 役員賞与引当金繰入額		20,000			1,000		
5 退職給付費用		97,197			121,171		
6 役員退職慰労引当金繰入額					18,698		
7 貸倒引当金繰入額		322,842			229,817		
8 減価償却費		117,104			142,565		
9 のれん償却額					89,305		
10 その他		2,869,521	7,140,178	9.3	2,889,293	7,470,380	9.7
営業利益			346,669	0.4		92,168	0.1
営業外収益							
1 受取利息		21,007			21,584		
2 受取配当金		14,755			17,939		
3 仕入割引		142,357			145,015		
4 不動産賃貸収入		63,461			61,385		
5 受取協賛金		13,508			8,569		
6 負ののれん償却額		11,832			22,500		
7 雑収入		105,760	372,682	0.5	71,912	348,908	0.4
営業外費用							
1 支払利息		94,820			123,808		
2 手形売却損					7,606		
3 売上割引		81,125			93,573		
4 不動産賃貸費用		31,869			28,397		
5 雑損失		8,197	216,012	0.2	8,768	262,153	0.3
経常利益			503,340	0.7		178,923	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)

特別利益							
1 固定資産売却益	1	67			34,309		
2 投資有価証券売却益					6,130		
3 関係会社株式売却益		10,000					
4 ゴルフ会員権売却益					1,082		
5 過年度償却済債権取立益		72			525		
6 保険差益		1,338					
7 保険解約返戻金			11,478	0.0	18,737	60,784	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	87			2,689		
2 固定資産除却損	3	1,768			6,042		
3 投資有価証券売却損					20		
4 投資有価証券評価損		3,788			5,937		
5 出資金等評価損					850		
6 ゴルフ会員権売却損					523		
7 貸倒引当金繰入額		145,560					
8 過年度退職給付費用	5				13,388		
9 減損損失	4		151,204	0.2	1,903	31,354	0.0
税金等調整前 当期純利益			363,613	0.5		208,352	0.3
法人税、住民税 及び事業税		209,252			202,937		
法人税等調整額		8,269	200,982	0.3	22,673	180,264	0.3
少数株主利益			16,981	0.0		1,214	0.0
当期純利益			179,612	0.2		26,873	0.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	3,561,106	95,889	4,720,706
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			48,929		48,929
役員賞与(注)			20,810		20,810
当期純利益			179,612		179,612
自己株式の取得				843	843
連結会計年度中の変動額合計(千円)			109,872	843	109,028
平成19年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	3,670,978	96,733	4,829,735

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	447,878	447,878	430,507	5,599,092
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				48,929
役員賞与(注)				20,810
当期純利益				179,612
自己株式の取得				843
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	38,312	38,312	152,271	190,584
連結会計年度中の変動額合計(千円)	38,312	38,312	152,271	81,555
平成19年3月31日残高(千円)	409,565	409,565	278,235	5,517,537

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	3,670,978	96,733	4,829,735
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			44,029		44,029
当期純利益			26,873		26,873
自己株式の取得				147	147
連結会計年度中の変動額合計(千円)			17,155	147	17,303
平成20年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	3,653,823	96,880	4,812,432

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	409,565	409,565	278,235	5,517,537
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				44,029
当期純利益				26,873
自己株式の取得				147
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	287,329	287,329	109,502	396,831
連結会計年度中の変動額合計(千円)	287,329	287,329	109,502	414,134
平成20年3月31日残高(千円)	122,236	122,236	168,733	5,103,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	363,613	208,352
2		減価償却費	187,264	156,912
3		減損損失		1,903
4		のれん償却額		89,305
5		負ののれん償却額	11,832	22,500
6		貸倒引当金の増加額	398,487	17,959
7		賞与引当金の増加額(または減少額())	17,544	20,173
8		役員賞与引当金の増加額 (または減少額())	20,000	29,000
9		退職給付引当金の増加額	3,717	32,921
10		役員退職慰労引当金の減少額	22,865	8,039
11		工事損失引当金の増加額 (または減少額())	15,011	15,011
12		受取利息及び受取配当金	35,762	39,524
13		支払利息	94,820	123,808
14		投資有価証券売却益		6,130
15		投資有価証券売却損		20
16		投資有価証券評価損	3,788	5,937
17		売上債権の減少額(または増加額())	2,344,947	5,513,559
18		棚卸資産の減少額(または増加額())	833,530	475,814
19		その他流動資産の減少額 (または増加額())	176,274	249,930
20		有形固定資産等売却益	67	34,309
21		有形固定資産等売却損	87	2,689
22		有形固定資産等除却損	1,768	6,042
23		出資金等評価損		850
24		ゴルフ会員権売却益		1,082
25		ゴルフ会員権売却損		523
26		その他固定資産の増加額	22,383	74,496
27		仕入債務の増加額(または減少額())	3,107,473	4,978,093
28		未払消費税等の増加額 (または減少額())	44,206	58,444
29		その他流動負債の増加額 (または減少額())	127,595	39,477
30		その他固定負債の増加額 (または減少額())	5,050	6,077
31		役員賞与の支払額	21,000	
		小計	1,175,801	1,183,353
32		利息及び配当金の受取額	35,709	39,493
33		利息の支払額	96,036	122,064
34		法人税等の支払額	72,729	292,007
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			1,042,744	808,774

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		2,327	35,446
2 定期預金の払戻による収入		17,203	14,200
3 短期貸付金の純増減額(増加())		90,375	8,851
4 有形固定資産等の取得による支出		768,468	262,919
5 有形固定資産等の売却による収入		413	84,237
6 無形固定資産の取得による支出		115,050	72,637
7 投資有価証券の取得による支出		22,491	55,938
8 投資有価証券の売却による収入			12,889
9 新規連結子会社株式の取得による支出	2		284,389
10 新規連結子会社株式の取得による収入	2	33,930	67,323
11 関係会社株式の取得による支出		152,409	94,680
12 長期貸付による支出			3,616
13 長期貸付金の回収による収入		32,343	25,805
14 投資不動産の取得による支出		1,120	
15 投資不動産の売却による収入			96,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,068,350	499,939
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		610,000	443,134
2 長期借入による収入		2,120,000	1,600,000
3 長期借入金の返済による支出		1,235,901	1,518,366
4 増資による収入		35,000	
5 社債の発行による収入			100,000
6 社債の償還による支出		100,000	10,000
7 自己株式の取得による支出		843	147
8 配当金の支払額		48,929	44,029
9 少数株主への配当金の支払額		4,555	3,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		154,770	319,337
現金及び現金同等物の増加額 (または減少額())		129,163	10,502
現金及び現金同等物の期首残高		2,505,803	2,634,967
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,634,967	2,624,465

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は(株)ホームコア、ハウステクノ(株)、(株)新建、播磨プライウッド(株)、西日本フレーミング(株)、(株)トソー、高倉産業(株)、(株)マルキタ、(株)九州テクノス、(株)岡山石田、(株)東神建材、(株)ウエストハウザーの12社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、(株)東神建材は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は(株)ホームコア、ハウステクノ(株)、(株)新建、播磨プライウッド(株)、西日本フレーミング(株)、(株)トソー、高倉産業(株)、(株)マルキタ、(株)九州テクノス、(株)岡山石田、(株)東神建材、丸共建材(株)、(株)中西保太郎商店、中西産業(株)、(株)ウエストハウザーの15社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、丸共建材(株)及び(株)中西保太郎商店は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)中西保太郎商店の子会社化に伴い、同社が発行済株式総数の100%を保有する中西産業(株)も当グループに加わっております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は、西日本フレーミング(株)を除き一致しております。</p> <p>なお、西日本フレーミング(株)の決算日は3月20日であり、連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産</p> <p>a 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>b 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,777千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,146千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
--	---	--

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
----	--	--

	<p>投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,000千円減少しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

	<p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度以降5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,239,301千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 前連結会計年度において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は相殺の上、営業外収益に表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に「のれん償却額」、営業外収益に「負ののれん償却額」をそれぞれ総額で表示しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益が22,500千円減少しております。 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(前連結会計年度17,134千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は相殺の上、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度よりそれぞれ総額で表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
有形固定資産 1,934,188千円	有形固定資産 2,303,819千円
投資不動産 198,063千円	投資不動産 153,198千円
2 受取手形割引高 68,085千円	2 受取手形割引高 118,839千円
受取手形裏書譲渡高 119,524千円	受取手形裏書譲渡高 102,201千円
3	3 債権流動化に伴う買戻義務 限度額 185,397千円
4 のれん及び負ののれんの表示	4 のれん及び負ののれんの表示
のれん 176,993千円	のれん 209,103千円
負ののれん 45,958千円	負ののれん 51,200千円
差引 131,034千円	差引 157,903千円
5 連結会計年度末日満期手形	5 連結会計年度末日満期手形
当連結会計年度末日は金融機関の休日でありま すが、満期日に決済が行なわれたものとして処理 しております。連結会計年度末残高から除かれて いる連結会計年度末日満期手形は、次のとおりで あります。	連結子会社である西日本フレーミング(株)の決算 日(3月20日)は金融機関の休日ではありますが、満 期日に決済が行なわれたものとして処理しており ます。連結会計年度末残高から除かれている連結 会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。
受取手形 1,283,414千円	受取手形 4,572千円
支払手形 1,117,726千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	67千円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">34,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">34,309千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	202千円	器具及び備品	89千円	投資不動産	34,017千円	計	34,309千円		
機械装置及び運搬具	67千円												
機械装置及び運搬具	202千円												
器具及び備品	89千円												
投資不動産	34,017千円												
計	34,309千円												
<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	87千円	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,689千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	90千円	機械装置及び運搬具	2,598千円	計	2,689千円				
機械装置及び運搬具	87千円												
建物及び構築物	90千円												
機械装置及び運搬具	2,598千円												
計	2,689千円												
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	250千円	ソフトウェア	1,518千円	計	1,768千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,042千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,177千円	機械装置及び運搬具	864千円	計	6,042千円
器具及び備品	250千円												
ソフトウェア	1,518千円												
計	1,768千円												
建物及び構築物	5,177千円												
機械装置及び運搬具	864千円												
計	6,042千円												
4	<p>4 減損損失</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>投資不動産</td> </tr> </table> <p>当グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の投資不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,903千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	場所	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市	用途	遊休資産	種類	投資不動産						
場所	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市												
用途	遊休資産												
種類	投資不動産												
5	<p>5 過年度退職給付費用</p> <p>一部の子会社で、当連結会計年度より新たに退職給付制度を採用したことに伴う過年度分の退職給付費用を計上しております。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,985,200			4,985,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,204	810		93,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 810株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,929	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,029	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,985,200			4,985,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,014	145		93,159

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	44,029	9	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44,028	9	平成20年 3月31日	平成20年 6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,695,031千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,064千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634,967千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,695,031千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,064千円	現金及び現金同等物	2,634,967千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,718,776千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">94,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,624,465千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,718,776千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,311千円	現金及び現金同等物	2,624,465千円																																										
現金及び預金勘定	2,695,031千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,064千円																																																						
現金及び現金同等物	2,634,967千円																																																						
現金及び預金勘定	2,718,776千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,311千円																																																						
現金及び現金同等物	2,624,465千円																																																						
<p>2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)東神建材を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">699,205千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,779千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">50,241千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">688,044千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,680千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">84,430千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,930千円</td> </tr> </table>	流動資産	699,205千円	固定資産	10,779千円	のれん	50,241千円	流動負債	688,044千円	固定負債	21,680千円	株式の取得価額	50,500千円	現金及び現金同等物	84,430千円	差引：新規連結子会社株式の取得による収入	33,930千円	<p>2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)中西保太郎商店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">701,546千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">376,609千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">47,930千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">481,900千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">188,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,236千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">446,808千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">162,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,389千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに丸共建材(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">241,392千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">250,119千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,437千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">372,904千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">68,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,210千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">45,234千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">57,153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,919千円</td> </tr> </table>	流動資産	701,546千円	固定資産	376,609千円	のれん	47,930千円	流動負債	481,900千円	固定負債	188,140千円	関係会社株式	9,236千円	株式の取得価額	446,808千円	現金及び現金同等物	162,419千円	差引：新規連結子会社株式の取得による支出	284,389千円	流動資産	241,392千円	固定資産	250,119千円	繰延資産	87千円	のれん	4,437千円	流動負債	372,904千円	固定負債	68,688千円	関係会社株式	9,210千円	株式の取得価額	45,234千円	現金及び現金同等物	57,153千円	差引：新規連結子会社株式の取得による収入	11,919千円
流動資産	699,205千円																																																						
固定資産	10,779千円																																																						
のれん	50,241千円																																																						
流動負債	688,044千円																																																						
固定負債	21,680千円																																																						
株式の取得価額	50,500千円																																																						
現金及び現金同等物	84,430千円																																																						
差引：新規連結子会社株式の取得による収入	33,930千円																																																						
流動資産	701,546千円																																																						
固定資産	376,609千円																																																						
のれん	47,930千円																																																						
流動負債	481,900千円																																																						
固定負債	188,140千円																																																						
関係会社株式	9,236千円																																																						
株式の取得価額	446,808千円																																																						
現金及び現金同等物	162,419千円																																																						
差引：新規連結子会社株式の取得による支出	284,389千円																																																						
流動資産	241,392千円																																																						
固定資産	250,119千円																																																						
繰延資産	87千円																																																						
のれん	4,437千円																																																						
流動負債	372,904千円																																																						
固定負債	68,688千円																																																						
関係会社株式	9,210千円																																																						
株式の取得価額	45,234千円																																																						
現金及び現金同等物	57,153千円																																																						
差引：新規連結子会社株式の取得による収入	11,919千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
---	---

	株式の取得により新たに中西産業株を連結した ことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳な らびに株式の取得による収入(純額)との関係は 次のとおりであります。																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">338,327千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,510千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,576千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">295,163千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">51,069千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">18,325千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,704千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,108千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式 の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55,404千円</td> </tr> </table>	流動資産	338,327千円	固定資産	46,510千円	のれん	16,576千円	流動負債	295,163千円	固定負債	51,069千円	関係会社株式	18,325千円	株式の取得価額	3,704千円	現金及び現金同等物	59,108千円	差引：新規連結子会社株式 の取得による収入	55,404千円
流動資産	338,327千円																		
固定資産	46,510千円																		
のれん	16,576千円																		
流動負債	295,163千円																		
固定負債	51,069千円																		
関係会社株式	18,325千円																		
株式の取得価額	3,704千円																		
現金及び現金同等物	59,108千円																		
差引：新規連結子会社株式 の取得による収入	55,404千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (器具及 び備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (器具及 び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	69,152	161,090	230,243	取得価額相当額	95,758	171,816	267,574
減価償却累計額相当額	44,324	83,306	127,631	減価償却累計額相当額	52,425	101,626	154,051
期末残高相当額	24,827	77,783	102,611	期末残高相当額	43,332	70,189	113,522
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	42,234千円			1年以内	50,781千円		
1年超	100,175千円			1年超	113,447千円		
合計	142,410千円			合計	164,228千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	44,988千円			支払リース料	52,102千円		
減価償却費相当額	51,638千円			減価償却費相当額	58,592千円		
支払利息相当額	2,482千円			支払利息相当額	3,271千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法	同左		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。							
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法	同左		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)				(減損損失について)	同左		
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	531,525	1,221,544	690,019
債券	4,992	10,350	5,357
その他	2,982	6,346	3,364
小計	539,500	1,238,240	698,740
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,608	7,623	1,984
小計	9,608	7,623	1,984
合計	549,108	1,245,864	696,755

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損3,177千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	81,288

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損610千円を計上しております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年超5年以内(千円)
債券	
社債	10,350
その他	6,346
合計	16,696

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	277,724	572,600	294,875
その他	2,952	4,535	1,583
小計	280,676	577,135	296,458
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	307,839	250,432	57,406
小計	307,839	250,432	57,406
合計	588,515	827,567	239,052

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損5,937千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
12,889	6,130	20

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	91,479

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年超5年以内(千円)
その他	4,535

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社は、退職金規定に基づき、退職一時金及び適格退職年金制度による退職給付制度を採用しております。また子会社については、一部は中小企業退職金共済制度、適格退職年金制度による退職給付制度を採用しておりますが、その他の子会社は退職給付制度を採用しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">936,428千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">627,377千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,050千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,401千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,648千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	936,428千円	年金資産	627,377千円	未積立退職給付債務	309,050千円	未認識数理計算上の差異	40,401千円	退職給付引当金	268,648千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,021,027千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">574,366千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,661千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77,632千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,029千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,021,027千円	年金資産	574,366千円	未積立退職給付債務	446,661千円	未認識数理計算上の差異	77,632千円	退職給付引当金	369,029千円		
退職給付債務	936,428千円																						
年金資産	627,377千円																						
未積立退職給付債務	309,050千円																						
未認識数理計算上の差異	40,401千円																						
退職給付引当金	268,648千円																						
退職給付債務	1,021,027千円																						
年金資産	574,366千円																						
未積立退職給付債務	446,661千円																						
未認識数理計算上の差異	77,632千円																						
退職給付引当金	369,029千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">75,804千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,746千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,530千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,178千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	75,804千円	利息費用	16,746千円	期待運用収益	11,530千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,159千円	退職給付費用	92,178千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">105,199千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,110千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,812千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,652千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,388千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,538千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 (注) 2 一部の子会社で、当連結会計年度より新たに退職給付制度を採用したことに伴う過年度分の退職給付費用を「過年度退職給付費用」に計上しております。</p>	勤務費用	105,199千円	利息費用	17,110千円	期待運用収益	11,812千円	数理計算上の差異の費用処理額	12,652千円	過年度退職給付費用	13,388千円	退職給付費用	136,538千円
勤務費用	75,804千円																						
利息費用	16,746千円																						
期待運用収益	11,530千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	11,159千円																						
退職給付費用	92,178千円																						
勤務費用	105,199千円																						
利息費用	17,110千円																						
期待運用収益	11,812千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	12,652千円																						
過年度退職給付費用	13,388千円																						
退職給付費用	136,538千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table> <p>(注) 期末退職給付債務の計算において、期待運用収益率を2.50%から2.00%へ変更しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.00%																						
期待運用収益率	2.00%																						
数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.00%																						
期待運用収益率	2.00%																						
数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	131,772千円	賞与引当金	120,013千円
貸倒引当金	3,485千円	貸倒引当金	41,727千円
工事損失引当金	4,479千円	未払事業税	7,813千円
未払事業税	12,806千円	未払事業所税	7,171千円
未払事業所税	6,585千円	未払社会保険料	15,184千円
未払社会保険料	15,588千円	繰越欠損金	264,648千円
繰越欠損金	194,719千円	その他	3,132千円
その他	5,139千円	繰延税金資産(流動)小計	459,691千円
繰延税金資産(流動)小計	374,577千円	評価性引当額	304,696千円
評価性引当額	217,701千円	繰延税金資産(流動)合計	154,995千円
繰延税金資産(流動)合計	156,875千円	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	131,916千円
貸倒引当金	138,006千円	退職給付引当金	148,525千円
退職給付引当金	107,040千円	有価証券評価損	9,715千円
有価証券評価損	8,309千円	有形固定資産等	34,070千円
有形固定資産等	26,334千円	ゴルフ会員権評価損	6,442千円
ゴルフ会員権評価損	5,340千円	役員退職慰労引当金	144,191千円
役員退職慰労引当金	126,112千円	減損損失	20,309千円
減損損失	19,338千円	その他	27,458千円
その他	352千円	繰延税金資産(固定)小計	522,631千円
繰延税金資産(固定)小計	430,836千円	評価性引当額	154,716千円
評価性引当額	136,071千円	繰延税金資産(固定)合計	367,914千円
繰延税金資産(固定)合計	294,764千円	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮記帳積立金	59,211千円
固定資産圧縮記帳積立金	60,623千円	その他有価証券評価差額金	97,212千円
その他有価証券評価差額金	281,497千円	全面時価評価法による評価差額	216,470千円
全面時価評価法による評価差額	161,075千円	繰延税金負債(固定)合計	372,895千円
繰延税金負債(固定)合計	503,196千円	繰延税金負債(固定)純額	4,980千円
繰延税金負債(固定)純額	208,431千円	差引：繰延税金資産純額	150,014千円
差引：繰延税金負債純額	51,556千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%
住民税均等割	7.9%	住民税均等割	12.8%
連結子会社の繰越欠損金充当	15.7%	評価性引当額	25.0%
税効果未認識の子会社当期純損失	18.6%	その他	1.6%
評価性引当額	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.5%
その他	1.0%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する建材販売事業及び材料込工事事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円) (注)4	科目	期末残高 (千円) (注)4
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その 近親者	足立建一郎			(株)ジューテック 代表取締役 建築資材・住宅 用設備機器、工 業用資材及び日 曜大工用品の販 売				(株)ジュー テックから の商品の仕 入 (注)1	4,717	買掛金	582
								(株)ジュー テックへの 商品の販売 (注)1	92,672	受取手形	30,354
										売掛金	13,541
同上	桑澤嘉英			(株)クワザワ 代表取締役 建設資材の販売 及び建設工事の 施工				(株)クワザワ からの商品 の仕入 (注)2	137,770	支払手形	38,994
								(株)クワザワ への商品の 販売 (注)2	11,996	売掛金	4,332
同上	渋谷一典			(株)福岡銀行 代表取締役 銀行業				(株)福岡銀行 への長期借 入金の返済 (注)3	250,000	短期借入金	600,000
										一年以内返 済予定長期 借入金	197,500
										長期借入金	350,000
								(株)福岡銀行 への資金借 入利息の支 払 (注)3	10,790	未払費用	996

- (注) 1 足立建一郎が第三者(株)ジューテック)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によつております。
- 2 桑澤嘉英が第三者(株)クワザワ)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によつております。
- 3 渋谷一典が第三者(株)福岡銀行)の代表者として行なった取引であり、取引条件は一般取引先と同様であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円) (注)4	科目	期末残高 (千円) (注)4
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その 近親者	足立建一郎			(株)ジューテック 代表取締役 建築資材・住宅 用設備機器、工 業用資材及び日 曜大工用品の販 売				(株)ジュー テックから の商品の仕 入 (注)1	7,288	買掛金	2,196
								(株)ジュー テックへの 商品の販売 (注)1	20,498	受取手形 売掛金	25,419 9,609
同上	桑澤嘉英			(株)クワザワ 代表取締役 建設資材の販売 及び建設工事の 施工				(株)クワザワ からの商品 の仕入 (注)2	31,360	支払手形 買掛金	31,833 12,810
								(株)クワザワ への商品の 販売 (注)2	7,915	売掛金	3,822
同上	渋田一典			(株)福岡銀行 代表取締役 銀行業				(株)福岡銀行 から短期借 入金の実行 (注)3	200,000	短期借入金	800,000
								(株)福岡銀行 から長期借 入金の実行 (注)3	200,000	一年以内返 済予定長期 借入金	170,000
								(株)福岡銀行 への長期借 入金の返済 (注)3	217,500	長期借入金	360,000
								(株)福岡銀行 への資金借 入利息の支 払 (注)3	15,030	未払費用	1,016

- (注) 1 足立建一郎が第三者(株)ジューテック)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によつております。なお、足立建一郎は平成19年6月28日付で当社取締役を退任しておりますので、取引金額は在任期間中の金額であり、また、期末残高は退任時の金額を記載しております。
- 2 桑澤嘉英が第三者(株)クワザワ)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によつております。なお、桑澤嘉英は平成19年6月28日付で当社取締役を退任しておりますので、取引金額は在任期間中の金額であり、また、期末残高は退任時の金額を記載しております。
- 3 渋田一典が第三者(株)福岡銀行)の代表者として行なった取引であり、取引条件は一般取引先と同様であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、統合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

(株)新建 建材販売事業

(2) 企業結合を行なった主な理由

新しい販売チャネルの開拓、熊本県及び鹿児島県の販売網の強化

(3) 企業結合日

平成18年6月21日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 統合後企業の名称

(株)新建

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成18年6月21日から平成19年3月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 739,046千円

取得に直接要した支出

財務調査費用 25,900千円

取得原価 764,946千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

110,900千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 93,670千円

固定資産 560,375千円

負債については引き受けておりません。

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計

算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	5,086,331千円
営業利益	122,334千円
経常利益	124,757千円
税金等調整前当期純利益	124,760千円
当期純利益	125,299千円
1株当たり当期純利益	25円61銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、(株)新建の個別損益計算書の数値を基準として算出した各項目の1ヶ月平均額を1年間の数値に換算し、かつ、各引当金繰入等の決算整理項目にも考慮した合理的な手法によって行なっております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明は受けておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、統合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

西部建材(株) 建材販売事業

(2) 企業結合を行なった主な理由

新しい販売チャネルの開拓、大分県の販売網の強化

(3) 企業結合日

平成19年7月21日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 統合後企業の名称

(株)ホームコア 大分営業所

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成19年7月21日から平成20年3月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 80,155千円

取得に直接要した支出

財務調査費用 - 千円

取得原価 80,155千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

50,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 30,000千円

固定資産 155千円

負債については引き受けておりません。

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	1,187,823千円
営業利益	650千円
経常利益	1,025千円
税金等調整前当期純利益	1,025千円
当期純利益	3,921千円
1株当たり当期純利益	0円80銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、(株)ホームコア大分営業所の損益計算書の数値を基準として算出した各項目の1ヶ月平均額を1年間の数値に換算し、かつ、各引当金繰入等の決算整理項目にも考慮した合理的な手法によって行なっております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明は受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,070円95銭	1,008円71銭
1株当たり当期純利益	36円71銭	5円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,517,537	5,103,402
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	278,235	168,733
普通株式に係る純資産額(千円)	5,239,301	4,934,669
普通株式の発行済株式数(株)	4,985,200	4,985,200
普通株式の自己株式数(株)	93,014	93,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,892,186	4,892,041

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	179,612	26,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,612	26,873
普通株式の期中平均株式数(株)	4,892,222	4,892,158

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																					
<p>(1) 平成19年4月20日付で、当社は丸共建材(株)の株式を追加取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、島根県の販売網の強化</p> <p>株式取得の相手先の名称 タカラスタンダード(株)</p> <p>買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社の名称</td> <td style="width: 20%;">丸共建材(株)</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>建築資材ならびに住宅設備機器の販売</td> <td></td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>資本金</td> <td>10,000千円(平成19年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売上高</td> <td>1,325百万円(平成19年3月期)</td> </tr> </table> <p>株式取得日 平成17年12月14日(2,000株) 平成19年4月20日(18,000株)</p> <p>取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">取得した株式の数</td> <td style="width: 20%;">20,000株</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>54,444千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> </table>		会社の名称	丸共建材(株)		事業内容	建築資材ならびに住宅設備機器の販売		規模	資本金	10,000千円(平成19年3月31日現在)		売上高	1,325百万円(平成19年3月期)	取得した株式の数	20,000株		取得価額	54,444千円		取得後の議決権比率	100.0%	
会社の名称	丸共建材(株)																					
事業内容	建築資材ならびに住宅設備機器の販売																					
規模	資本金	10,000千円(平成19年3月31日現在)																				
	売上高	1,325百万円(平成19年3月期)																				
取得した株式の数	20,000株																					
取得価額	54,444千円																					
取得後の議決権比率	100.0%																					
<p>(2) 平成19年5月21日付で、当社は(株)中西保太郎商店の株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、滋賀県への営業展開</p> <p>株式取得の相手先の名称 中西宏一</p> <p>買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社の名称</td> <td style="width: 20%;">(株)中西保太郎商店</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>セメント及びセメント二次製品卸売業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>資本金</td> <td>48,000千円(平成19年4月20日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売上高</td> <td>1,873百万円(平成19年4月期)</td> </tr> </table> <p>株式取得日 平成19年5月21日(3,677株) 平成19年5月29日(794株)</p> <p>取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">取得した株式の数</td> <td style="width: 20%;">4,471株</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>413,808千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>95.5%</td> <td></td> </tr> </table>		会社の名称	(株)中西保太郎商店		事業内容	セメント及びセメント二次製品卸売業		規模	資本金	48,000千円(平成19年4月20日現在)		売上高	1,873百万円(平成19年4月期)	取得した株式の数	4,471株		取得価額	413,808千円		取得後の議決権比率	95.5%	
会社の名称	(株)中西保太郎商店																					
事業内容	セメント及びセメント二次製品卸売業																					
規模	資本金	48,000千円(平成19年4月20日現在)																				
	売上高	1,873百万円(平成19年4月期)																				
取得した株式の数	4,471株																					
取得価額	413,808千円																					
取得後の議決権比率	95.5%																					

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(株)中西保太郎商店の子会社化に伴い、同社が発行済株式総数の92.9%を保有する中西産業(株)も当グループに加わることになります。</p> <p>会社の名称 中西産業(株) 事業内容 建築材料の販売 規模 資本金 15,000千円(平成19年4月20日現在) 売上高 1,064百万円(平成19年4月期)</p> <p>(3) 平成19年6月15日付で、当社の連結子会社である(株)ホームコアは、西部建材(株)と事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>譲り受ける相手会社の概要 名称 西部建材(株) 所在地 大分市新貝2 - 11 代表者 代表取締役社長 村上恵一 資本金 50,000千円</p> <p>譲り受ける事業の内容 建材販売事業</p> <p>譲り受ける資産・負債の額 譲り受ける資産の額 155千円 棚卸資産については、協議中のため上記の金額には含まれておりません。なお、負債については譲り受けいたしません。</p> <p>営業譲受の額 50,155千円</p> <p>譲り受ける時期 平成19年7月21日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ホームコア	第1回無担保社債	平成19年 7月25日		90,000 (20,000)	1.86	無担保社債	平成24年 7月25日
合計				90,000 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は内書きで、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,537,000	3,374,000	1.215	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,222,956	1,242,040	1.364	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,642,653	2,823,184	1.621	平成21年4月 ~平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	7,402,609	7,439,224		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,074,880	838,280	490,801	181,284

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,109,410		1,017,349	
2 受取手形	1,3	10,414,405		7,175,856	
3 売掛金	1	7,341,446		6,764,723	
4 完成工事未収入金		431,135		445,811	
5 商品		1,319,088		1,031,270	
6 未成工事支出金		210,581		223,248	
7 前払費用		16,582		14,869	
8 繰延税金資産		115,030		105,675	
9 短期貸付金	1	365,800		702,107	
10 未収入金				281,144	
11 その他		74,280		6,893	
貸倒引当金		164,760		137,966	
流動資産合計		21,233,000	72.1	17,630,984	67.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,765,664		1,772,244	
減価償却累計額		1,059,288	706,375	1,108,882	663,361
(2) 構築物		105,138		105,938	
減価償却累計額		89,632	15,506	92,475	13,463
(3) 車両運搬具		18,640		16,502	
減価償却累計額		17,195	1,444	15,503	999
(4) 器具及び備品		94,656		92,171	
減価償却累計額		76,460	18,195	75,306	16,865
(5) 土地			2,606,556		2,606,556
有形固定資産合計		3,348,078	11.4	3,301,245	12.7
2 無形固定資産					
(1) 借地権		428,127		402,472	
(2) ソフトウェア		2,440		1,861	
(3) 電話加入権		16,625		16,625	
無形固定資産合計		447,192	1.5	420,959	1.6

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
--	--	-----------------------	-----------------------

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,245,240			837,182	
(2) 関係会社株式			1,234,698			1,750,131	
(3) 出資金			7,225			7,225	
(4) 長期貸付金			47,231			25,124	
(5) 従業員長期貸付金			1,329			1,635	
(6) 破産更生債権等			614,995			599,007	
(7) 長期前払費用			7,022			6,385	
(8) 繰延税金資産						134,089	
(9) 差入保証金			465,406			518,518	
(10) 保険積立金			19,260			19,335	
(11) 投資不動産		1,458,893			1,511,242		
減価償却累計額		198,063	1,260,829		191,338	1,319,904	
(12) その他			4,509			2,734	
貸倒引当金			502,793			494,058	
投資その他の資産合計			4,404,956	15.0		4,727,215	18.1
固定資産合計			8,200,227	27.9		8,449,419	32.4
資産合計			29,433,227	100.0		26,080,404	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1,3		3,747,997		3,618,027	
2 買掛金	1		14,108,277		10,817,131	
3 短期借入金			2,600,000		2,600,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金			1,005,000		1,070,000	
5 未払金			144,783		144,266	
6 未払費用			27,119		27,607	
7 未払法人税等			149,692		98,787	
8 未払消費税等			13,122		45,681	
9 未成工事受入金			51,036		49,321	
10 預り金			39,940		25,533	
11 賞与引当金			201,038		192,505	
12 役員賞与引当金			19,000			
13 その他			12,788		17,554	
流動負債合計			22,119,796	75.1	18,706,417	71.7

固定負債						
1 長期借入金			1,885,000		2,190,000	
2 繰延税金負債			48,398			
3 退職給付引当金			224,500		230,852	
4 役員退職慰労引当金			264,173		237,127	
5 その他			69,206		74,525	
固定負債合計			2,491,278	8.5	2,732,504	10.5
負債合計			24,611,074	83.6	21,438,922	82.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			654,190		654,190	
2 資本剰余金						
資本準備金		601,300		601,300		
資本剰余金合計			601,300		601,300	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		102,000		102,000		
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮記帳 積立金		59,941		59,941		
固定資産圧縮記帳 積立金		89,434		87,352		
別途積立金		2,436,000		2,436,000		
繰越利益剰余金		584,329		670,972		
利益剰余金合計			3,271,705		3,356,266	
4 自己株式			96,733		96,880	
株主資本合計			4,430,462	15.1	4,514,875	17.3
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			391,691		126,606	
評価・換算差額等合計			391,691	1.3	126,606	0.5
純資産合計			4,822,153	16.4	4,641,482	17.8
負債純資産合計			29,433,227	100.0	26,080,404	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		53,003,704			50,579,495		
2 完成工事高		3,520,873	56,524,577	100.0	3,483,794	54,063,289	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		907,289			1,319,088		
(2) 当期商品仕入高		49,230,372			46,383,696		
小計		50,137,662			47,702,785		
(3) 商品期末棚卸高		1,319,088			1,031,270		
商品売上原価		48,818,573			46,671,514		
2 完成工事原価		3,191,896	52,010,470	92.0	3,176,095	49,847,610	92.2
売上総利益			4,514,106	8.0		4,215,679	7.8
販売費及び一般管理費							
1 販売運賃		660,271			601,669		
2 広告宣伝費		7,801			7,378		
3 販売促進費		15,806			14,849		
4 旅費交通費		80,726			79,171		
5 車両費		58,516			57,745		
6 給料手当		1,412,252			1,436,447		
7 役員報酬		42,936			60,456		
8 賞与		207,109			172,433		
9 賞与引当金繰入額		201,038			192,505		
10 役員賞与引当金繰入額		19,000					
11 退職給付費用		71,751			72,109		
12 役員退職慰労引当金 繰入額		11,455			10,117		
13 法定福利費		260,906			259,012		
14 福利厚生費		64,879			63,720		
15 教育費		4,418			2,705		
16 交際接待費		54,236			54,949		
17 通信費		88,781			84,142		
18 事務用品費		47,988			46,310		
19 消耗品費		8,356			6,680		
20 水道光熱費		24,160			23,613		
21 保管料		16,447			16,644		
22 支払家賃		134,888			134,212		
23 図書新聞費		5,551			5,399		
24 修繕費		5,090			3,172		
25 保険料		27,480			26,893		
26 租税公課		87,606			85,480		
27 貸倒引当金繰入額		174,291			20,099		
28 減価償却費		59,366			57,885		
29 支払リース料		130,449			133,318		
30 雑費		246,311	4,229,877	7.5	229,365	3,958,491	7.3
営業利益			284,229	0.5		257,187	0.5

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
--	--	---	--	---	--

区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	24,779			24,516		
2 受取配当金	1	25,794			29,046		
3 仕入割引		124,144			129,691		
4 不動産賃貸収入	1	67,777			81,492		
5 受取協賛金		13,508			8,569		
6 雑収入	1	65,932	321,937	0.6	49,320	322,638	0.5
営業外費用							
1 支払利息		63,755			89,409		
2 手形売却損					6,702		
3 売上割引		77,232			86,652		
4 不動産賃貸費用		31,869			46,662		
5 雑損失		1,001	173,858	0.3	2,853	232,281	0.4
経常利益			432,308	0.8		347,544	0.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	16			34,112		
2 投資有価証券売却益					6,130		
3 ゴルフ会員権売却益					1,082		
4 賞与引当金戻入益		4,264					
5 過年度償却済債権取立益		72			479		
6 保険差益		1,338	5,691	0.0		41,804	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	250			102		
2 投資有価証券評価損		610			2,651		
3 関係会社株式評価損					80,499		
4 ゴルフ会員権売却損					523		
5 貸倒引当金繰入額		145,560					
6 減損損失	4		146,420	0.3	1,903	85,681	0.1
税引前当期純利益			291,578	0.5		303,667	0.6
法人税、住民税 及び事業税		147,841			168,521		
法人税等調整額		15,082	132,758	0.2	6,554	175,076	0.4
当期純利益			158,820	0.3		128,590	0.2

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		1,493,807	46.8	1,495,941	47.1
外注費		1,698,089	53.2	1,680,154	52.9
当期完成工事原価		3,191,896	100.0	3,176,095	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	601,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			
役員賞与(注)1			
当期純利益			
自己株式の取得			
固定資産圧縮記帳積立金取崩(注)2			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	601,300

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		土地圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	102,000	59,941	93,919	2,436,000	489,954	3,181,815	95,889	4,341,416
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1					48,929	48,929		48,929
役員賞与(注)1					20,000	20,000		20,000
当期純利益					158,820	158,820		158,820
自己株式の取得							843	843
固定資産圧縮記帳積立金取崩(注)2			4,484		4,484			
事業年度中の変動額合計(千円)			4,484		94,375	89,890	843	89,046
平成19年3月31日残高(千円)	102,000	59,941	89,434	2,436,000	584,329	3,271,705	96,733	4,430,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	424,396	424,396	4,765,812
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			48,929
役員賞与(注)1			20,000
当期純利益			158,820
自己株式の取得			843
固定資産圧縮記帳積立金取崩(注)2			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	32,705	32,705	32,705
事業年度中の変動額合計(千円)	32,705	32,705	56,341
平成19年3月31日残高(千円)	391,691	391,691	4,822,153

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分での取崩額4,051千円を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(千円)	654,190	601,300	601,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
固定資産圧縮記帳積立金取崩			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年 3月31日残高(千円)	654,190	601,300	601,300

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		土地圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日残高(千円)	102,000	59,941	89,434	2,436,000	584,329	3,271,705	96,733	4,430,462
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					44,029	44,029		44,029
当期純利益					128,590	128,590		128,590
自己株式の取得							147	147
固定資産圧縮記帳積立金取崩			2,082		2,082			
事業年度中の変動額合計(千円)			2,082		86,643	84,560	147	84,413
平成20年 3月31日残高(千円)	102,000	59,941	87,352	2,436,000	670,972	3,356,266	96,880	4,514,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	391,691	391,691	4,822,153
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			44,029
当期純利益			128,590
自己株式の取得			147
固定資産圧縮記帳積立金取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	265,084	265,084	265,084
事業年度中の変動額合計(千円)	265,084	265,084	180,671
平成20年 3月31日残高(千円)	126,606	126,606	4,641,482

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物・構築物 3～50年 車両運搬具・ 器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物・構築物 3～50年 車両運搬具・ 器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える 影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年 度より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上して おります。 この結果、従来の方法に比べて、営業 利益、経常利益及び税引前当期純利益 が1,596千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(3) 長期前払費用 均等償却 (償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、経常利益及び税引前当期純利益が3,918千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>
-------------------	--	--

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が19,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が19,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,822,153千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。 4 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。 5 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 6 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。 	<p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度66,713千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,018,530千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,063,843千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,263千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">288,965千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 期末日満期手形 当期末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,059,780千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">455,791千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,018,530千円	売掛金	1,063,843千円	短期貸付金	340,000千円	支払手形	22,263千円	買掛金	288,965千円	受取手形	1,059,780千円	支払手形	455,791千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,207,025千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,256,249千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,287千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">272,392千円</td> </tr> </table> <p>2 債権流動化に伴う買戻義務 限度額 185,397千円</p> <p>3</p>	受取手形	1,207,025千円	売掛金	1,256,249千円	短期貸付金	680,000千円	支払手形	26,287千円	買掛金	272,392千円
受取手形	1,018,530千円																								
売掛金	1,063,843千円																								
短期貸付金	340,000千円																								
支払手形	22,263千円																								
買掛金	288,965千円																								
受取手形	1,059,780千円																								
支払手形	455,791千円																								
受取手形	1,207,025千円																								
売掛金	1,256,249千円																								
短期貸付金	680,000千円																								
支払手形	26,287千円																								
買掛金	272,392千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">16,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	受取利息	4,937千円	受取配当金	11,805千円	不動産賃貸収入	16,356千円	雑収入	18,000千円	車両運搬具	16千円	器具及び備品	250千円	<p>1 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">29,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">20,100千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">34,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">34,112千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>投資不動産</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の投資不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,903千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	受取利息	9,367千円	受取配当金	12,740千円	不動産賃貸収入	29,467千円	雑収入	20,100千円	車両運搬具	5千円	器具及び備品	89千円	投資不動産	34,017千円	計	34,112千円	車両運搬具	102千円	場所	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市	用途	遊休資産	種類	投資不動産
受取利息	4,937千円																																				
受取配当金	11,805千円																																				
不動産賃貸収入	16,356千円																																				
雑収入	18,000千円																																				
車両運搬具	16千円																																				
器具及び備品	250千円																																				
受取利息	9,367千円																																				
受取配当金	12,740千円																																				
不動産賃貸収入	29,467千円																																				
雑収入	20,100千円																																				
車両運搬具	5千円																																				
器具及び備品	89千円																																				
投資不動産	34,017千円																																				
計	34,112千円																																				
車両運搬具	102千円																																				
場所	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市																																				
用途	遊休資産																																				
種類	投資不動産																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,204	810		93,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 810株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,014	145		93,159

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両 運搬具 (千円)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	35,430	43,487	78,917	取得価額相当額	34,755	26,575	61,330
減価償却累計額相当額	22,003	18,990	40,993	減価償却累計額相当額	18,350	11,253	29,604
期末残高相当額	13,426	24,497	37,923	期末残高相当額	16,405	15,321	31,726
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			13,730千円	1年以内			11,117千円
1年超			31,337千円	1年超			29,771千円
合計			45,068千円	合計			40,888千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14,925千円	支払リース料			15,355千円
減価償却費相当額			12,524千円	減価償却費相当額			15,212千円
支払利息相当額			665千円	支払利息相当額			943千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	88,895千円	賞与引当金	77,772千円
未払事業税	10,177千円	貸倒引当金	2,424千円
未払事業所税	5,119千円	未払事業税	8,054千円
未払社会保険料	9,881千円	未払事業所税	5,142千円
その他	956千円	未払社会保険料	9,560千円
繰延税金資産(流動)合計	115,030千円	その他	2,722千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)合計	
貸倒引当金	96,313千円	繰延税金資産(固定)	105,675千円
退職給付引当金	90,698千円	貸倒引当金	84,421千円
有価証券評価損	54,735千円	退職給付引当金	93,264千円
有形固定資産等	26,251千円	有価証券評価損	87,257千円
ゴルフ会員権評価損	2,755千円	有形固定資産等	33,907千円
役員退職慰労引当金	106,726千円	役員退職慰労引当金	95,799千円
減損損失	19,338千円	減損損失	20,107千円
その他	352千円	その他	278千円
繰延税金資産(固定)小計	397,171千円	繰延税金資産(固定)小計	415,035千円
評価性引当額	119,438千円	評価性引当額	135,914千円
繰延税金資産(固定)合計	277,733千円	繰延税金資産(固定)合計	279,121千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮記帳積立金	60,623千円	固定資産圧縮記帳積立金	59,211千円
その他有価証券評価差額金	265,508千円	その他有価証券評価差額金	85,820千円
繰延税金負債(固定)合計	326,131千円	繰延税金負債(固定)合計	145,032千円
繰延税金負債(固定)純額	48,398千円	繰延税金資産(固定)純額	134,089千円
差引：繰延税金資産純額	66,631千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%
住民税均等割	7.0%	住民税均等割	6.7%
評価性引当額	9.1%	評価性引当額	5.4%
その他	1.9%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	985円68銭	948円78銭
1株当たり当期純利益	32円46銭	26円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,822,153	4,641,482
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	4,822,153	4,641,482
普通株式の発行済株式数(株)	4,985,200	4,985,200
普通株式の自己株式数(株)	93,014	93,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,892,186	4,892,041

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	158,820	128,590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,820	128,590
普通株式の期中平均株式数(株)	4,892,222	4,892,158

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																										
<p>(1) 平成19年 4月20日付で、当社は丸共建材(株)の株式を追加取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、島根県の販売網の強化</p> <p>株式取得の相手先の名称 タカラストンダード(株)</p> <p>買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>会社の名称</td> <td>丸共建材(株)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>建築資材ならびに住宅設備機器の販売</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>資本金 10,000千円(平成19年 3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売上高 1,325百万円(平成19年 3月期)</td> </tr> </table> <p>株式取得日 平成17年12月14日(2,000株) 平成19年 4月20日(18,000株)</p> <p>取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>20,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>54,444千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	会社の名称	丸共建材(株)	事業内容	建築資材ならびに住宅設備機器の販売	規模	資本金 10,000千円(平成19年 3月31日現在)		売上高 1,325百万円(平成19年 3月期)	取得した株式の数	20,000株	取得価額	54,444千円	取得後の議決権比率	100.0%	<p>(1) 当社は平成20年 3月21日開催の取締役会において、連結子会社である(株)岡山石田の建材販売事業を譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>その旨及び目的 グループ経営管理の効率化と中国地区の営業力強化</p> <p>譲り受ける相手会社の名称</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>名称</td> <td>(株)岡山石田</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>岡山市浦安本町87 - 3</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 高橋靖則</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20,000千円</td> </tr> </table> <p>譲り受ける事業の内容 建材販売事業</p> <p>譲り受ける資産・負債の額 平成20年 5月31日時点における帳簿価額</p> <p>譲受の時期 平成20年 6月 1日</p>	名称	(株)岡山石田	所在地	岡山市浦安本町87 - 3	代表者	代表取締役社長 高橋靖則	資本金	20,000千円				
会社の名称	丸共建材(株)																										
事業内容	建築資材ならびに住宅設備機器の販売																										
規模	資本金 10,000千円(平成19年 3月31日現在)																										
	売上高 1,325百万円(平成19年 3月期)																										
取得した株式の数	20,000株																										
取得価額	54,444千円																										
取得後の議決権比率	100.0%																										
名称	(株)岡山石田																										
所在地	岡山市浦安本町87 - 3																										
代表者	代表取締役社長 高橋靖則																										
資本金	20,000千円																										
<p>(2) 平成19年 5月21日付で、当社は(株)中西保太郎商店の株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、滋賀県への営業展開</p> <p>株式取得の相手先の名称 中西宏一</p> <p>買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>会社の名称</td> <td>(株)中西保太郎商店</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>セメント及びセメント二次製品卸売業</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>資本金 48,000千円(平成19年 4月20日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売上高 1,873百万円(平成19年 4月期)</td> </tr> </table> <p>株式取得日 平成19年 5月21日(3,677株) 平成19年 5月29日(794株)</p> <p>取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>4,471株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>413,808千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>95.5%</td> </tr> </table>	会社の名称	(株)中西保太郎商店	事業内容	セメント及びセメント二次製品卸売業	規模	資本金 48,000千円(平成19年 4月20日現在)		売上高 1,873百万円(平成19年 4月期)	取得した株式の数	4,471株	取得価額	413,808千円	取得後の議決権比率	95.5%	<p>(2) 当社は平成20年 4月22日開催の取締役会において、連結子会社である(株)新建と(株)岡山石田の合併について決議いたしました。</p> <p>その旨及び目的 グループ経営管理の効率化と(株)新建の財務体質改善</p> <p>合併する相手会社の名称 (株)岡山石田</p> <p>合併の方法、合併後の会社の名称</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>合併の方法</td> <td>(株)新建を存続会社とする吸収合併</td> </tr> <tr> <td>合併後の会社の名称</td> <td>(株)新建</td> </tr> </table> <p>合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額、引き継ぐ資産・負債の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>合併比率</td> <td>1 : 1</td> </tr> <tr> <td>合併により発行する株式の種類及び数</td> <td>合併により発行する株式はありません。</td> </tr> <tr> <td>増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額</td> <td>協議中</td> </tr> <tr> <td>引き継ぐ資産・負債の額</td> <td>協議中</td> </tr> </table>	合併の方法	(株)新建を存続会社とする吸収合併	合併後の会社の名称	(株)新建	合併比率	1 : 1	合併により発行する株式の種類及び数	合併により発行する株式はありません。	増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額	協議中	引き継ぐ資産・負債の額	協議中
会社の名称	(株)中西保太郎商店																										
事業内容	セメント及びセメント二次製品卸売業																										
規模	資本金 48,000千円(平成19年 4月20日現在)																										
	売上高 1,873百万円(平成19年 4月期)																										
取得した株式の数	4,471株																										
取得価額	413,808千円																										
取得後の議決権比率	95.5%																										
合併の方法	(株)新建を存続会社とする吸収合併																										
合併後の会社の名称	(株)新建																										
合併比率	1 : 1																										
合併により発行する株式の種類及び数	合併により発行する株式はありません。																										
増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額	協議中																										
引き継ぐ資産・負債の額	協議中																										

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(株)中西保太郎商店の子会社化に伴い、同社が発行済株式総数の92.9%を保有する中西産業(株)も当グループに加わることになります。</p> <p> 会社の名称 中西産業(株) 事業内容 建築材料の販売 規模 資本金 15,000千円(平成19年4月20日現在) 売上高 1,064百万円(平成19年4月期) </p>	<p>合併の時期 平成20年7月1日(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井物産(株)	71,815	145,067
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	162,145	84,153
		(株)肥後銀行	97,795	56,134
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	50	50,000
		永大産業(株)	208,000	47,840
		(株)クボタ	77,000	47,663
		(株)オリバー	29,000	44,950
		タカラスタンダード(株)	93,344	39,578
		リックス(株)	48,600	31,590
		旭硝子(株)	22,848	25,110
		(株)キムラ	78,000	24,960
		(株)西日本シティ銀行	88,054	23,070
		積水化学工業(株)	32,420	19,549
		住友林業(株)	21,499	14,877
		大倉工業(株)	59,906	14,557
		(株)プラス建販	600	14,127
		(株)広島銀行	25,000	12,025
		(株)シノケングループ	240	11,976
		(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	11,290
		(株)りそなホールディングス	56	9,418
		南海プライウッド(株)	14,300	8,994
		TOTO(株)	8,435	7,954
		三協・立山ホールディングス(株)	59,510	7,617
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20	7,300
		(株)ウッドワン	11,120	6,938
		昭和鉄工(株) 他35件	236,720	65,903
計		1,456,482	832,647	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) インデックスオープン	1,000	4,535
計			1,000	4,535

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,765,664	6,580		1,772,244	1,108,882	49,593	663,361
構築物	105,138	800		105,938	92,475	2,842	13,463
車両運搬具	18,640		2,137	16,502	15,503	338	999
器具及び備品	94,656	325	2,810	92,171	75,306	1,394	16,865
土地	2,606,556			2,606,556			2,606,556
有形固定資産計	4,590,655	7,705	4,947	4,593,412	1,292,167	54,170	3,301,245
無形固定資産							
借地権	428,127		25,654	402,472			402,472
ソフトウェア	5,992	500		6,492	4,630	1,078	1,861
電話加入権	16,625			16,625			16,625
無形固定資産計	450,745	500	25,654	425,590	4,630	1,078	420,959
長期前払費用	8,968	2,000		10,968	4,582	2,636	6,385
投資不動産	1,458,893	152,713	100,363 (1,903)	1,511,242	191,338	29,371	1,319,904

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

投資不動産 賃貸用土地・建物購入(福岡県飯塚市) 150,793千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

投資不動産 賃貸用土地・建物売却(島根県浜田市) 62,363千円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 ソフトウェア及び長期前払費用の「前期末残高」については、前期の期末残高から、前期において償却が完了した資産650千円及び345千円をそれぞれ除いて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	667,553	123,239	55,628	103,140	632,024
賞与引当金	201,038	192,505	201,038		192,505
役員賞与引当金	19,000		19,000		
役員退職慰労引当金	264,173	10,117	37,164		237,127

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		139,761
預金	当座預金	855,983
	普通預金	15,890
	別段預金	5,713
計		877,587
合計		1,017,349

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホームコア	594,866
(株)トラスト宮崎	316,573
徳永産業(有)	186,865
(株)キョーエイ	177,041
杉山住宅資材(株)	168,737
その他(注)	5,731,772
合計	7,175,856

(注) (株)クロダ他

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	606,170
5月	2,592,994
6月	2,461,528
7月	1,404,342
8月	55,476
9月以降	55,343
合計	7,175,856

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーソー	395,931
タマホーム(株)	313,992
(株)ホームコア	270,547
ハウステクノ(株)	155,368
(株)シノケン	125,188
その他(注)	5,503,694
合計	6,764,723

(注) (株)トラスト宮崎他

b 売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
7,341,446	53,108,469	53,685,193	6,764,723	88.8	48.6

(注) 消費税等の会計処理の方法は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

a 相手別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アスト	37,626
(株)木下工務店	24,887
戸田建設(株)	22,459
村本建設(株)	18,165
九州建設(株)	15,836
その他(注)	326,836
合計	445,811

(注) 松下電工ホームエンジニアリング(株)他

b 滞留状況

平成20年3月期計上額	441,426千円
平成19年3月期以前計上額	4,384千円
計	445,811千円

商品

品目	金額(千円)	
合板	281,823	ラワン合板、針葉樹合板、雑木合板等
建材	668,023	内装材、床材、天井材、外装材等
住設機器	81,424	玄関ドア、下駄箱、階段、収納セット等
合計	1,031,270	

未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	次期繰越高(千円)
210,581	3,188,762	3,176,095	223,248

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(千円)	外注費(千円)	計(千円)
105,149	118,098	223,248

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)岡山石田	607,740
(株)中西保太郎商店	446,808
(株)マルキタ	323,843
(株)九州テクノス	64,834
丸共建材(株)	54,444
その他(注)	252,460
合計	1,750,131

(注) 西日本フレーミング(株)他

(b) 負債の部

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
永大産業(株)	613,067
双日建材(株)	400,045
クリナップ(株)	278,220
タカラスタンダード(株)	221,017
(株)パル	100,841
その他(注)	2,004,835
合計	3,618,027

(注) 丸玉産業(株)他

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	1,167,465
5月	972,865
6月	924,425
7月	552,669
8月	600
合計	3,618,027

買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠建材(株)	2,002,049
住友林業(株)	894,467
三井住商建材(株)	752,110
丸紅建材(株)	708,366
三菱商事建材(株)	615,824
その他(注)	5,844,312
合計	10,817,131

(注) 双日建材(株)他

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	900,000
(株)福岡銀行	800,000
(株)肥後銀行	300,000
(株)伊予銀行	300,000
(株)西日本シティ銀行	200,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	2,600,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	365,000
(株)福岡銀行	360,000
(株)西日本シティ銀行	280,000
(株)肥後銀行	280,000
(株)伊予銀行	280,000
その他(注)	625,000
合計	2,190,000

(注) (株)山口銀行他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	株券喪失登録申請料 1件につき10,500円(うち消費税等500円) 株券登録料 1株につき 525円(うち消費税等25円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年9月27日福岡財務支局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第50期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月12日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

越智産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越智産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越智産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

越智産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越智産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越智産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

越智産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越智産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越智産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

越智産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越智産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越智産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。